

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議 議事録

日 時：平成26年12月17日（水）
午前10時～午後11時45分
場 所：長野県庁 3階 特別会議室

1 開 会

○原山企画振興部長

おはようございます。定刻になりましたので、ただいまから第3回「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」を開会いたします。

本日ご出席の皆様方におかれましては、大変お忙しいところを参集いただきまして、ありがとうございます。

それでは最初に、阿部知事からごあいさつを申し上げます。

2 知事あいさつ

○阿部知事

おはようございます。今日は大変雪が多く降る中、会議のメンバーの皆様方にはお集まりをいただきまして、ありがとうございます。

そして、今日のゲストスピーカーの加藤久和様、そして宮尾秀子様にも、お忙しい中お越しをいただきまして大変ありがとうございます。

衆議院議員選挙も終わって、これから政府においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が急ピッチで進められることになるだろうと思います。そういう中で、私ども長野県としても、国にしっかりボールを投げていかなければいけないと思いますし、また、この会議の方向性、中間取りまとめに向けた議論を行って、来年度の当初予算の中でも、人口定着に関する予算をしっかりと位置付けて盛り込んでいきたいと思っています。皆様方の忌憚のない率直な意見交換を通じて、長野県の取組にいろいろとご示唆、ご指導賜れば大変ありがたいと思っております。

今日の会議が、皆様方のお力で有意義なものとなりますことを期待して、私のあいさつといたします。よろしくお願いいたします。

3 会議事項

(1) まち・ひと・しごと創生法の概要等について

○原山企画振興部長

それでは会議事項に入りたいと思います。まず(1)のまち・ひと・しごと創生法の概要等につきまして、総合政策課長から説明を申し上げます。

○関総合政策課長

総合政策課長の関でございます。私から資料1に基づきまして説明をさせていただきます。着座して失礼いたします。

資料1をご覧いただきたいと思います。まち・ひと・しごと創生法の概要についてです。これは、解散前に、国会におきまして法律の成立を見ておりまして、まち・ひと・しごと創生法と、その裏付けともなる地域再生法が同時に成立しております。

こうした中で、法律に基づいた国における、まち・ひと・しごと創生総合戦略が、年末までに策定されるということが報道されておりまして、今回、その法律の概要を説明させていただきます。

目的につきましては、人口減少に歯止めをかける、それから、東京圏への人口の過度の集中を是正する、そして、それぞれの地域で住みよい環境を確保するという事で、「まち」と「ひと」と「しごと」の創生を一体的に推進するという事とされております。

一番下の段になりますが、国においては、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、地方創生の担当大臣が指名されて、9月から現在に至るまで作業が行われております。第8条で、まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めることとされておりまして、人口の現状・将来見通しを踏まえ、客観的指標ということで、データに基づいた指標を設置し、目標や施策に関する基本的方向を定めることとされております。

12月当初にも策定というお話だったんですが、先ほど申し上げましたように今回の解散総選挙により、年内中を目途に国においてその作業が進められております。これを勘案しながら、右側にありますが、都道府県、市町村、それぞれがまち・ひと・しごと創生の総合戦略を策定することが義務付けられております。

裏面をご覧いただきたいと思いますが、全体のスケジュールであります。国では、創生会議本部会合において第3回までの議論が既に行われております。この会議でも前回、総合戦略と長期ビジョンの骨子を参考資料としてお示しさせていただきました。この後、12月中の第4回の本部会合において、人口の長期的な見通しを定める「長期ビジョン」、それから具体的な5か年間の取組を定めた「総合戦略」について決定されると聞いております。

この下にあります国と地方との連絡調整は、国においては、努力義務とされております地方の人口ビジョン、総合戦略の策定をさまざまな形で支援をするとされておりまして、こういった支援を受けながら、現在、県及び市町村においては、「地方人口ビジョン」、「地方版総合戦略」の策定作業に入っているところであります。

この実現会議の第1回では、国の情報に基づき当初、今年度中に人口ビジョンをまとめ、その後、総合戦略を来年度中というお話を申し上げておりましたが、国において、人口ビジョンと総合戦略を、2015年度中に一体的に策定をということで方針を変更しておりますので、本県におきましても、この人口定着・確かな暮らし実現会議での議論を踏まえまして、今年度中、1月以降に中間的な取りまとめを行い、実際の人口ビジョン、総合戦略については2015年度中に策定すべく準備を進めております。また、市町村との関係においても、10の広域圏ごとに戦略会議の場でこういった議論をし、県と市町村一体となって策定に取り組んでまいりたいと思っております。私からの説明は以上です。

(2) 少子化・結婚の現状等について

○原山企画振興部長

それでは続きまして、(2)の少子化・結婚の現状等につきまして、次世代サポート課長から説明をお願いします。

○青木次世代サポート課長

次世代サポート課長の青木でございます。よろしくお願いいたします。座って説明させていただきます。

資料の2-1でございますが、少子化・結婚の現状ということで、まず1番の人口推計です。ご覧のとおり、平成22年から平成52年までの30年間で、長野県の総人口は22.5%減少し、うち生産年齢人口は33.5%減少、年少人口は41.2%減少する予測でございます。老年人口につきましては、グラフをご覧のとおり、平成32年以降、ほぼ横ばいの状況となる予測でございます。

その下段、合計特殊出生率ですけれども、平成25年の長野県の合計特殊出生率は1.54で、前年と比べまして0.03ポイント増加いたしました。全国の1.43よりも高い状況でございますが、出生数は16,326人ということで、前年に比較しまして335人減少しております。今後も出生数の減少は続く見込みでございます。

2ページですが、未婚・晩婚化の進行ということで、長野県と全国の男性・女性の状況をグラフ化してございます。平成22年の状況ですけれども、男性の5人に1人が独身という状況になっております。女性も全国では10人に1人は独身ということで、長野県の女性は8.2%と、未婚者割合は全国よりも低い状況にはなっております。

中段の平均結婚年齢ですけれども、男女で結婚年齢は上昇しているということで、平成22年で、女性は昭和50年と比べまして4歳上昇しております。男女とも、全国よりも長野県のほうが結婚年齢は高い状況が続いております。

下段の結婚年齢別の平均子供数、これは全国の状況でございます。結婚年齢の上昇とともに子供の数は減少するというところで、20代前半で結婚した場合は子供の数が2人以上になる状況ですけれども、30代後半で結婚するとほぼ1人ということで、晩婚化が少子化につながっているという状況を示していると思います。

3ページですが、婚姻夫婦による完結出生児数の推移ということで、完結出生児数は、下段の注に書いてございますが、結婚からの経過期間が15年～19年の夫婦の平均出生子ども数ということで、夫婦の最終的な平均出生子ども数を示したものでございます。2人以上が続いておりましたが、平成22年には2人を下回って、1.96人という状況になっております。

中段ですが、婚姻夫婦による出生子ども数別の推移ということで、夫婦の間の子どもが2人というのが56%前後で推移しておりますけれども、平成22年にかけて、3人もしくは4人以上の割合がかなり減少している状況が見てとれます。

また下段の40代での第1子出産の割合が増加し、晩婚化の傾向が進行しております。平成25年には4割近くの方が、40歳以上で第1子を出産している状況が示されております。

4ページですが、未婚者増の要因ということで、これは全国の状況ですが、結婚に対す

る意思是、未婚者に聞いたところ、9割近くの方がいずれ結婚するつもりという回答をしている状況です。

中段の結婚出来ない理由としましては、男女とも約半数の方が、適当な相手にめぐり合わないことを挙げております。また、男性では、結婚資金が足りないという回答が30%ほどございます。

下段、夫婦が出会ったきっかけですが、職場や仕事で、友人・兄弟を通じてという方が平成22年では30%近くおります。また、昭和57年に見合い結婚の割合が30%近くあったものが、平成22年では5%近くまで落ちているという状況が示されております。

5ページですが、労働状況の変化ということで、これは長野県の状況です。非正規雇用者の割合、平成24年では38.8%と4割近くが非正規雇用者の状況になっております。これは男女ともということで、ちなみに男性と女性を分けると、男性が20.8%、女性は58.1%が非正規雇用者という状況でございます。

中段の雇用形態別平均子ども数、希望する子ども数の全国の状況ですが、男性、女性、正社員、非正社員、この組み合わせで4パターン示されております。特に子どもの数の理想と現実とは、男性が非正社員の場合、2人以上の希望が実際には1人台の前半という状況が示されております。

下段の雇用形態別の婚姻率ですが、全国の男性の状況でございます。正規と非正規では、婚姻率が5倍以上の差が出ているということが示されております。

資料2-2をご覧くださいと思いますが、子育て支援意向アンケートということで、本年7月から県と13市町村とで子育て支援施策について、ワーキンググループをつくり検討してきました。その13市町村の保育園において、保育世帯にアンケートに回答していただきました。2,980通配布し、回収数は2,213通という状況でございます。

円グラフを書いてございますが、理想的な子どもの数は3人が最も多い状況でございますが、実際に持つ予定の子どもの数は2人にとどまっている状況です。

一番下の持つ予定の子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由としましては、一番は経済的な負担が最も大きい状況が示されております。

裏面ですが、経済的な負担の要因といたしましては、最も多いのが保育費や大学等の教育費ということが示されております。また下段は、今後の支援サービスでは、以上の負担を軽減する経済的支援に対する期待が最も多い状況になっております。私からの説明は以上です。

○原山企画振興部長

それでは次に、本日、ゲストスピーカーとしてお招きをいたしました明治大学教授加藤久和様からご講演を頂戴いたしたいと思っております。では、加藤先生、よろしくお願ひいたします。

○加藤教授

明治大学の加藤と申します。今日はこういった席でお話をさせていただくこと、大変光栄に存じております。

人口減少社会と地方創生ということで、今年5月に発表しました前総務大臣の増田さん

を中心とした日本創成会議の考え方、それと私なりに地方創生のあり方について、少し話をさせていただこうと思います。

最初に、何でもかような問題を日本創成会議というところで考えたかということ、先ほどありましたように、人口の減少が明らかになっている。ここではスライドを出しておりませんが、日本全体でいうと毎年大体25万人ぐらい、2010年の国勢調査から既に4年間で和歌山県1県分程度の人口が減っております。2020年にかけては四国全体の人口が減るぐらい、これから人口減少は加速してまいります。

一方で、出生率については若干よくなりつつあるんですが、子どもを産む層の女性が減ってきていますので、出生数は減ってきている。1月から6月までの出生数を見ていますと昨年を下回っておりまして、これは下手をすると100万人を切るのかなというのですが、実際には1月1日に厚生労働省から推計が出ますけれども、ぎりぎり何とか間に合うかもしれないんですが、そんな状況です。

こういった状況の中で、何とか早く人口の問題というのを明らかにし、その対策を早く打っていかないと取り返しがつかないのではないかと。さらにその対策の根本は、若者や女性が活躍できる社会をつくることだということ、それをもとに、いろいろと議論を進めてきたわけです。

5ページに極点社会というのがございます。今まで少子化の問題というのは全国レベル、あるいは地域の人口移動ということをあまり考えずに議論しておりました。ただ、地方と特に東京圏との関係を考えますと、どうも人口移動というのが大きな要因になっていそうだと。地方から若い人たちが都市圏、特に東京圏に來ます。そうすると、地方圏では若い層が減ってきますから、たとえ出生率が上がったとしても出生数が減ってしまい、その次の世代を担う人たちがいなくなってしまう。

では東京圏に來た若者はどうかということ、東京圏というのはさらに出生率が低い地域でするので、そのことによって若者を集めるんだだけでも次世代の再生産ができないままとになり、そして人口は減少していく。そうすると、地方も東京もお互いに人口減少が、輪をかけた加速していくのではないかとというような状況を極点社会と呼びました。最初、我々ブラックホール社会と言っていたんですけれども、ブラックホールではちょっと長すぎるかなということ、極点ということにしました。これは増田先生が名前をつけ、やっぱりキャッチフレーズのつけ方はうまいなと思っております。そこで希望出生率1.8を掲げました。

先ほど長野県さんの説明もあったように、産みたいと思う子どもの数が実現できたとするならば、どこら辺まで出生率が高まるんだろうかということをお我々が計算したときに、詳細は割愛させていただきますが、1.8ぐらいとなりました。では、今1.43の状況の中で1.8が実現できるのかということをお考えますと、例えばOECD諸国、先進国だと、1.8を超えている国が半数以上ありますし、日本でも西日本、特に九州地域はそれなりに高く、沖縄が1.94、宮崎1.72という状況ですから、これは何とかなるだろうと。

それで、最初にこういう試算をしてみました。もし2025年までに何とか1.8となり、そして2035年までにかけて2.1となる。2.1までないと今の人口は減ってきてしまいます。出生率がちょっと上がったからいいわけじゃなくて、2.1、実際2.07まで上げていかないと人口はどんどん減少していきますので、そこまで上げていきたい。そうすると将来的には、相

当先ですが、9,500万人ぐらいで安定する。これを言いかえると、大体50年後に1億人ぐらいの数字になっています。それをもとにして、後で出てきますが、骨太の方針2014であるとか、あるいは「選択する未来」委員会の最終報告書も同じような形で計算されております。

それと同時に、出生率を上げるだけではなくて、東京への人の流れを変えていかなければいけないというのがございます。この東京への人の流れを変えていくということですが、実はなかなか面倒なところがございます。というのは、ちょっと先に10ページを見ていただきたいんですが。なぜ、人が東京に来ているかという、二つございまして、一つはやっぱり仕事を探しに来ている。これは東京圏と東京圏以外の有効求人倍率の格差でして、青い線が東京圏の有効求人倍率で東京圏に仕事がある。赤い線は東京圏の転入超過数ですので、東京圏に仕事があればあるほど人が来ているという状況が生じている。もう一つ、ここには出していませんけれども、若い人は教育ということで東京にたくさん来ております。

東京の出生率の低さは11ページに示していますが、人口密度と出生率の低さというものありまして、人口密度というのは、子どもの育児と就業の両立支援であるとか、さまざまなことの代理指標であって、人口密度が高いということは、それなりに住宅も限定されずし、長距離通勤ということも余儀なくされますので、そういったことで出生率が低いと。そういうことを考えると、東京にどんどん人が集まってくると、さらに出生率を低めてしまうのではないだろうか、まさに極点社会みたいなことが起きてしまうのではないかと考えました。

14ページも見ていただきたいんですが、近年の人口移動でして、近年、東京圏への人口集中というのが、ここからちょっと減っていました。これは下が地方からの転出者数、上が東京圏への転入者数なんですが。東京圏への転入者数というのが若干ここで減ってきているという状況がございました。昨年、社人研が地域の人口推計を出しました。これはこの人口の移動が少し収束していくということを前提として、将来の推計をしました。しかし、私どもでもう1年見てみたら、赤いところにありますように、人口移動が再び増え始めた。さらに2020年は東京オリンピックがありますので、将来的にやっぱり仕事も増えるし、若い人たちもたくさん東京に来るのではないかと。そうすると、人口移動がもっと活発になったらどういうことが起きるかということで計算したのが、よく話題になります20歳から39歳の女性の人口は減少すると、半減するのを地方の消滅というふうに申し上げているんですが、896の自治体がなくなってしまうという言い方を申し上げました。

これは、若い人たちがいなくなる。特に女性がいなくなることによって次世代の再生産を担う層がいなくなりますから、いくら出生率が上がっても、その地域の人口を再び維持していくことは難しいですし、増やしていくことも難しいだろうということで提起しました。これも物理的になくなるわけではございませんので、その点はいろいろな誤解や、あるいはさまざまなご批判はいただいておりますけれども、しかしながら、こういった形でもし人口移動が進むと、多くの自治体が相当に厳しい状況になるということを出しました。ただ、これは細かく一つ一つの自治体を調べて計算したわけではなく、機械的に計算しているだけですので、そんな意味でいうと、いろいろなご批判もいただくことになるのではないかと思います。

16ページは、縦軸が割合なんですが、赤い線が各都道府県の中でどのくらいの自治体が消滅するというような定義になってしまったかということです。福島県は計算しておりませんので、それ以外です。長野県さんを見ると、実際にはほかの都道府県に比べると安定している、まだいいところではないかと考えてはいるんですけども、特に東北地方であるとか、島根、鳥取あたりは非常に厳しい状況になっているということです。

もちろん、このことを踏まえて何かをしていって、これを改善するということが目的で、このままいって予測が当たることを目的としているわけではございません。そこで幾つかの論点を考えたんですが、一つは、地方の少子化をどう改善するかということです。

簡単にいえば、ここで少子化対策をやっていかなければいけないと。今日は少子化対策の話は割愛させていただいているんですが、いろいろな対策というのはあるだろうと思います。

先ほどありましたように、2人目、3人目の子どもたちが少ないということであれば、やはり2人目、3人目に傾斜的に予算を配分していくとか、さまざまな考え方があるんだと思いますが、そういったことをやっていきます。

それから数がないと、出生率が上がっていても出生数が下がっていきます。こういったことを考えたとき、女性、ジェンダー的な話というと非常に批判を受けることはあるんですが、女性にまず地方にいていただきたい。女性にいていただくためには何が必要かということ、特に最近では、若い女性の学歴が上がってきましたので、そういった女性たちが満足できる質の高い仕事と生活満足感、これを何とかつくっていかないと出ていってしまうと考えております。

2つ目は東京一極集中、これは、東京の強さを削ぐことではなくて、できることであれば地方を強くしていく。人の弱みにつけ込んで強くなっても何の意味もなく、やっぱり強くなっていかなければいけないだろうと考えております。

ただそのときに、このままいけば人口が50年間で3分の1ぐらい減っていくという日本全体を見ていったときに、今までは人口が増加していくので分散化、分権化ということができてきたわけなんですけど、人口が3分の1減っていく中ではそれは無理で、やはり選択と集中だとか、コンパクト化だということが言われてくるのではないかと思います。

先ほどご説明がありましたが、地方創生法の中では各省庁の政策をまとめるということで、総務省や国土交通省や内閣府がいろいろな形での拠点都市というのを考えているんですけども、長野県ですと長野と松本ということになるんだろうとは思いますが、そういったところを中心にまちづくりをしていかなるを得ないのかなと考えております。

20ページは参考資料ということで、政府もそれを見据えて50年後に1億人、政府が人口目標を言い出したというのは、本当に画期的なことだと思います。

それから、21ページは「選択する未来」委員会の最終報告書ですが、50年後にも1億人の規模を有するためには少子化対策を2020年をめぐりに倍増していく。今、少子化対策の予算というのは、GDPの1%程度でしかないの、2%にするということは大体5兆円、消費税にすると2%弱というものが必要になってくるということを言っているわけです。

そういったことを踏まえて、では人口減少時代に地域をどうやってつくっていくのかということになってまいります。すみませんが、ここはちょっと割愛をさせていただきます。ただ、23ページの図をご覧くださいと、人口の規模が小さいところほど人口の減少率は大

きくなっていくという国土交通省の試算が出ています。

これから地域を活性化していくためにどうすればいいかといったときに、いろいろなご批判があると思うんですが、これまでの地域の活性化ではもうだめだろうと。例えば産業誘致や雇用の創出、今、アベノミクスの第4弾というか地方創生、あるいは補正予算の中で1兆円を上乗せして地方にということをやっています。もちろんそれを一概に否定するわけではないんですが、長期にわたって地域を持続するとき、産業誘致してもなかなか難しいし、それで雇用をすぐに創出できるかという問題というのは、非常に難しい局面にいるんだろうと思います。具体的には申し上げませんが、企業を誘致しても、うまくいった例とうまくいかない例がありますし、企業はグローバルな世界を見ているので、国内の縮小していく市場というものを重視した産業をつかっていったら企業を誘致してもだめかもしれない。もし、そうでなければどういうものを誘致するかということを考えていかなければいけませんし、特産品とか観光というの、これも目玉にされるところが多いんですけども、それが継続的な雇用を生むのかと。言いかえると、ディズニーストランドだとかUSJというのがあれば、リピーターがたくさん来てくれるんですが、それに匹敵するようなものがあるのかないのかというところが問題になってくる。それは文化・歴史の発信でもあると思います。そういうことを考えていくと、少し暴論のところもありますが、今のやり方というのを少し考え直していかざるを得ないのかなと思います。

25ページは増田先生の本の中、地方消滅という本の中で、女性が増加しているモデルがあるということで紹介された例なんですけれども、実は女性の人口が増加しているところもあるんですが、非常に特別な例というところが多いのではないかと思います。産業誘致型が難しいという話を申し上げたんですが、うまくいっているところもあります。例えば石川県の川北町だとか、これはジャパンディスプレイという会社が来て、これが非常にうまくいったと。あるいは鳥取県の日吉津村、王子製紙やイオンがある鳥取県は非常によくなったと。これはあるんですけども、必ずしもよくなっているわけではなくて、例えば具体的には申し上げられませんが、いろいろ失敗例もいろいろあるわけで、持ってきたからといっていいわけではない。そして雇用は生まれるんですが、それがだめになるとさらに失業対策ということもありますので、慎重に考えていかなければいけない。

ベッドタウン型というの、これは福岡、高崎、前橋という人がいるところの周りがあって、福岡は大丈夫ですが、高崎、前橋あたりがなくなったら、大変なことが起きるのではないかと。学園都市型、大学を呼んできても、これは難しいです。18歳人口はどんどん減ってきていますので、大学を呼んできてもなかなかうまくいくわけではない。コンパクトシティ型の高松市とある部分は愛知県でなく香川県高松市です。産業開発型も、大湊村の農業は完全な例外だと思いますし、鯖江市の中小製造業、これは鯖江市が呼んできたわけではなくて、もともと伝統的なものでしたし、ニセコ町は相当大きなさまざまな失敗の経緯の中でよみがえってきたというのがございます。

そう考えてくると、今までのやり方、あるいは今までのモデル例というのが、そう簡単に当てはまらないのがこれからの時代ではないかと思っております。

何が必要なのかということなんですが、今こういった形で企業を呼び込んできたり、あるいは大学を誘致したりしてうまくいっているところもあるかもしれませんが、よくよく考えてみると、単純に自治体同士が競争しているにすぎないんです。県のレベルになれば

別ですけれども、市のレベルですと、隣の市はこういう産業を誘致してきた、隣の市がこういう大学を誘致してきた。うちは商業施設を呼んでくる、うちは試験研究機関を呼んでくる。そういう意味でいうと、一定の商圈とか通学圏の人口を取り合っているだけにしかすぎないだろうというふうに考えています。

人口が減少していく中でそれをやっていたのでは、とてもじゃないけれども、間に合わない。だからやっぱりこれは連携する、ネットワーク化する、コンパクト化するということがどうしても必要になってきます。人の数が増えてくるときはかまわないんです。A市がやってB市がやってもそれなりの人口の商圈もあり人口圏もあるのでそれはかまわないですが、人が減っていく中では難しいです。

そうすると、やっぱり地域間のネットワークとかヒエラルキーとかということで、いわゆるコンパクト化というのが一つの言葉として出てきます。

コンパクトシティというのは、一つは市町村全体の中で少し集住をしていっていただくということが必要になってくるし、その集住したコンパクトな市町村と拠点との間でネットワークをつなぐという、そうせざるを得ないだろうと思っております。

では、コンパクトなまちづくりをするにはどうすればいいかということを考えると、非常に難しいです。例えば周辺の市町村、限界集落や何かがあったところの人たちをどうやって移動させるかということになると、そう簡単な話ではございません。これは憲法がありますので、強制的な移住は難しいです。そうすると自治体が、固定資産税等々を利用しながら、中心部において税を安くするとか、周辺部というのは、ごみ収集であるとか下水道、さまざまなことでコストがかかりますから、それに見合ったコストを負担していただくというようなことも考えながら、人を移動させるということをやってコンパクトな町をつくっていかないとなかなか難しいかなと、そしてその中で集住し、その集住したものがネットワークでつながっていくと、一つの大きな集積ができていくだろうというふうになります。

31ページは内閣府が考えたコンパクトシティで、集落をどういった形で集めていくかというものです。

32ページが一つのイメージですね。左側が人口の増加とともにいろいろでき上がってきて参集してきたところを少しコンパクトにしていくということになります。

34ページですが、コンパクトシティは、富山市さんがやっているということがありません。拠点をつくり、コンパクト化していくというまちづくりをしていかないと、人が減っていくのではないかと思います。

36、37ページは、先ほどの国土交通省はこういうことをやっているとか、それから地方中枢拠点都市はこれだけやるとかというような話ではございますけれども、長野市、松本市というのが長野県ですとこの中に入ってくると伺っております。

38ページは、若い女性がいてほしいまちづくりをするための一つの条件として、国土交通省の資料で、人口の規模とどういう飲食店が来るかというものです。病院とか、銀行とか、郵便局というのは幾らでもできてきます。飲食店、喫茶店でも人口規模とは関係ないんですが、若い人たちが、あるいは若い女性たちが何を望んでいるかということ、やっぱり一つの知的な雰囲気があり、洗練された雰囲気のあるところでお茶を飲みたいということであれば、スターバックスがそうかどうかは置いておいて、そういったものが集積できる

ような程度の町を単位としていくべきではないかと思います。スターバックスが来ればいいという問題ではないんですけれども、しかし、そういうものが来るような集積というのはどのくらいかという、大体25万から30万人ぐらいなんです。そこには映画館もあれば、独自のさまざまなショッピングセンターもある。大型ショッピングセンターというのは、ある意味で非常に危ないといっちは言い過ぎなところもあるんですが、大型ショッピングセンターを呼んで、それをまちづくりの核にするなんていう話もあるんですが、大型ショッピングセンターは人がいなくなるとなくなっちゃうんですね。あまりそういうことを中心にしてやるよりは、今ある町の中心部に何らかの形で集積をつくっていくという政策が求められていくのではないかと思います。

もう一つは、何の違を出していくかなんですけれども、違いの出し方でおもしろかったのは徳島県でして、徳島県は東京に戦いを宣言すると、VS東京と。その徳島の考え方というのは、東京と違うものというのも必要だし、東京に行かなくてもうちにはこんなものがあるぞということを県民に大きく主張したいということで、こんなことをやっております。結構いいプロモーションビデオで、私もネットで見ながら、よくできているなと思って徳島県の方に聞いたら、東京の人に頼んだわけではなく徳島県の方がこれをつくったということがございます。

最後に、地方創生の条件、繰り返しになってしまうんですが、キーポイントは、若い女性です。高学歴の20～39歳の女性に満足のいく仕事があって、そして生活が満足できるということ。あとは拠点都市への集積支援、周辺市町村にはコンパクト化するという意味での選択と集中。

まち・ひと・しごと創生の動きの中で、いろいろな形で長期をにらんだ政策はこれからもたくさん行われると思います。その一方で、こういう言い方をすると大変申しわけないのかもしれませんが、統一地方選を狙ったりということで、補正予算の中で、いろいろな形での政策は出てくるんですが、それが少しばらまきになってしまうと、せっかく盛り上がった将来を見据えた地方創生のあり方みたいな議論が消されてしまったらどうなんだろう。地方がよくなって経済がよくなったらそれでおしまいではなくて、人口の問題というのは、20年、30年、40年の問題なんです。今年、来年ではないんです。ですから、株価だとか為替とは違った中で、長期で物事を見ていただければいいなと思います。そうすると、来年とか再来年とか5年後ではなくて、30年後どうなるかというイメージを膨らませていく必要があると思います。

例えば、私もそうなんですが、来年どうなっているか、5年後どうなっているかと考えると、今はそのまま続くだろうという予測はできますし、そんなに大きな変化はないだろう。しかし、30年後は全く違う世界があって、30年後はどうするのかということなんです。これから少子化対策をやってもうまくいったとしても、20年間は人口減少が続きますので、20年間どういうふうにも人口減少に沿ったまちづくりをしていくのか、それはコンパクト化とか、あるいは集積ということだと思うんですが、その先はまた少子化対策をやって、20年後から人を増やしていくんだという、その一つのフェーズを分けて考えていかれるといいのかなと思います。そういうフェーズを考えて長期を見据えた自治体というのは、決して消滅はしないだろうと思いますし、逆に、今のまま何とかなるだろうという形で行ったら、これは厳しいのではないかと考えております。

ちょうど時間です。早口でまことに申しわけございませんが、以上が私の報告です。ありがとうございます。

○原山企画振興部長

加藤先生、ありがとうございました。

続きまして、同じく本日のゲストスピーカーとしてお招きをいたしました、NPO法人子育て応援団ぱれっと代表の宮尾秀子様からご講演を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

○宮尾秀子氏

皆さん、こんにちは。私はただいまご紹介いただきました、NPO法人子育て応援団ぱれっとの代表をしております、宮尾秀子と申します。そうそうたるメンバーがいらっしゃる中で、私は何でこんなところにいるのかなという気もしますが、現状私がやっている活動を少し紹介させていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

お手元に資料があると思いますので、それを見ていただきながらお聞きいただければと思います。

私が代表を務めておりますNPO法人子育て応援団ぱれっとは、2001年にボランティア団体として立ち上げました。思い起こしてみますと、私は今54歳なんですけれども、第1子が17歳、第2子16歳、第3子12歳のときに、この子育て応援団ぱれっとを立ち上げています。

どうして立ち上げたのかは、少し私に子育ての余裕ができた、子供の年齢が上がったということと、その当時、私の友人たちを含め、子供の問題というのが結構クローズアップされつつあり、不登校、虐待などの社会問題が騒がれつつあったのがこの時代ではなかったかと思います。

そんなときに、私たち友人同士で核となる10人ぐらいのメンバーが何かボランティアを、少し地域貢献をするときじゃないかと考えたときに、ボランティアとして何をしたらいいのか。当時は老人ボランティアが主流でしたが、私たちとしたら、どうも不登校、虐待などの問題というのは、母親のことが問題ではないかと。子育てをするお母さんが笑顔でなかったら、元気でなかったら、こういう問題というのはどんどん大きくなるのではないかと。このことを思いまして、友人同士で、子育てを経験した私たちが、もうちょっと下の年齢の子育て中のお母さんをサポートできて笑顔にできたら、もっと子供たちも元気になるのではないかと。そういうようなあまり深い思いではなく始めたというのが、ボランティア団体としてのぱれっとの発足でした。

その後、こういうボランティア団体はめずらしかったので、上田市の中でも子育て支援団体としては最初の、さきがけのような存在でしたので、行政との連携も少しずつでき上がりつつあり、行政からの依頼もあり、このような子育て支援の活動をし続けるにはぜひNPO法人化をしてほしいというような話もあり、2006年にNPO法人化しました。

そして、今やっている活動も含んでいますが、上田市との連携事業で「すてきなパパ講座」というものを立ち上げました。どうしてこれをやったかということと母親支援を、広場とか講座とかいろいろやっているうちに、母の思いを聞いていると、父への不満とか、夫へ

の不満というものがとても多く、また専業で子育てをされている方ほど、企業人である夫への不満とか、企業に対してとても不満を感じているというのもあったものですから、これをぜひ企業さんや父親たちに伝えたい。母親や子供を幸せにするのは実は父親なのではないかというようなことを思い、そのときに私の出会ったプログラムが、カナダの父親支援プログラムです。

カナダではどうして2006年の前に父親支援を始めたかということ、男性の会社からの帰宅時間がものすごく遅くなった。これでは家庭が崩壊する。また父子家庭も増えつつあったということもあり、今こそ父親支援をしなければいけないと考えたんだそうです。

そして大学の教授たちも父親支援の研究を取り組み始めたということがあったんですが、皆さん、カナダの政府が心配した帰宅時間、帰宅時間が遅くなったというのは何時だと思いませんか。それは実は7時だったんです。男性の家庭への帰宅時間が7時だ、これ以上遅くなったら家庭は崩壊するんだというのがカナダの考え方で、5時にはほとんどの家族がお家にいられるような仕組みがカナダでは以前からあったと。それがどんどん崩壊していったって7時になったということで政府が手を打ったという、これがカナダのプログラムでした。

でも、カナダという国は、多様性を重要視する国であるので、父親業をしっかりとやりなさいというようなメッセージはありませんでした。日本はすごく強いメッセージで、父親に対して父親業をやりなさいというのが入りました。それは随分前ですが、安室奈美恵の以前パートナーであった方が子供を抱いたポスターでした。「子育てをしない人は父親とは呼ばない」というようなメッセージを日本は出しました。でもカナダではそうではなく、男性へのやさしい目線で「父親、それは地球で一番大切な仕事」というメッセージで父親の育児参加促進を取り上げて、また強化していったということでした。

私はそのネーミングが大好きだったので、素敵なお父さんになりたい人のための講座というのをやりました。そのときにたまたま出会ったのがシナノケンシさんという企業さんでした。そのときは長野県の施策としてNPOと企業とを結び、子育て支援の強化ということがありまして、私たちにシナノケンシさんを紹介していただいたのは長野県の方でした。

そして、人事の方と一緒にシナノケンシさんの子育て支援のプログラムを応援したんですが、そのときに、実は私は企業でこういう素敵なお父さんになりたい人のための講座をやりたいんだとお話しました。そして母は実は企業は敵だと思っている場合もありますというお話を人事の方にしたら、そうなんですかと、企業はできることは何でもしたいと思っているので、どんどん言ってくださいという中で、企業内での素敵なお父さんになりたい人のための講座を、2006年頃から、シナノケンシさんの事業所を借りてやってきました。その中で、シナノケンシさんの育休取得者が出たということもありまして、この講座は上田市の子育て家族応援事業実行委員会の事業としてもずっと継続をされて、今は市民及び企業さんの会社での開催など、いろいろなところでもやっております。

そして、私は、実際に支援をする中で、要望を聞いている中で感じたのは、パパ講座とともに、実は母たちが望んでいるサービス、支援してほしい内容がものすごく多様だなのというも感じたんです。それも実際に、家庭でしてほしいことということは多分にあるのではないかと。出産後に子育てを見てくれる人がだれもない、実家が遠い、実家の母親が高齢化している。そのときに出産して退院後、だれも見てくれる人がいない。市に聞いて

たら、母子でなく夫婦二人では何も支援はないと言われたというような相談がありまして、私たちぱれっとのスタッフが、たまたま市の女性相談員をやっていた関係もあり、そういう要望を聞いて、何とか民間として、あらゆるニーズに応えることができないだろうかということを感じ、ちょっと頼まれたらすぐ動けるホームヘルプをやりたいということで、2009年度独立行政法人医療福祉機構の助成金に応募して、ぱれっと子育てホームヘルプ事業というのを開始しました。

これがお手元にある資料の、カラーのパンフレットなんですけれども、これはその当時の助成金に応募してつくったパンフレットで、3,000枚ほどつくってほぼ終わっていくということで、この後、どうやってつくろうかと、今考えているところなんです。中を見ていただきますと、子育て中の「困った！疲れた！心配！」を解消しますということで、ありとあらゆることを挙げました。それこそ草取りみたいなことまで。子育て中、庭の草取りが大変だということとか、全部入れました。実はお金は子育て家族にはとても少ないんだと、そして、これが使いたいけれども高かったらできないだろうということで、私たちもボランティア団体として立ち上がったものですから、利用料金をワンコイン事業として、1時間、どんなサービスであってもワンコインでということを始めました。

ただ、これを始めたときに、本当にこれを利用する人が、実際にいるのかいないのかというのは、私たちにとっては未知の世界でしたが、いざこのパンフレットを上田市の児童手当の申請窓口とか子育て広場に置かせていただきましたら、やはり要望は多分にあり、どんどん依頼が来るという状況になりました。

ぱれっと子育てホームヘルプの事業内容に関しては資料に書いてありますが、2010年に開始して4年ほどになりますが、ケースとしてはさまざまなものがあります。1人目のときはよかった方でも2人目のときに引越しと育児が重なったときに、お母さんがうつ状態になりパニックになりというところで、緊急支援に入ったところもありますし、晩婚化というのが先ほどから問題になっておりますが、第1子のときはまだ35歳だったと、第2子のときには40歳ぐらいになっていた。それもサポートに入ったケースでは双子さんが産まれたというところで、どうやってこの子を育てようかというときに、旦那さんもやっぱり仕事が休めないというときに、親をあてにしたら、双方の親が高齢化し、介護状態であるという。お父さんのご両親は高齢であって近くにいたんですけどもお手伝いができない。奥さんのご両親は東京にお住まいで、1週間は来れるけれども、その後は来れないというような晩婚化による両親の高齢化というのもセットして、だれも助けてくれる人がいなかった。そして支援の相談をしたら、ぱれっとさんを使ったらどうですかということで、今、市に相談をして市ができないときには、全部ぱれっとに依頼が来るというような形になっているんですが、でも市の委託事業にはなっていないというところが、ちょっと大変なところですよ。

利用料金はワンコインで、交通費もいただいているんですが、私たち独自にサポートメイトさんというサービスに行くスタッフを養成しておりますが、私も代表として、こういう貢献度の高い仕事にはもう少し、500円ではなくて、継続化のためにもお金を払いたいということで、1時間700円という賃金をスタッフに払っています。その200円の差額というのはどうなっているんだというのが、ぱれっとの独自事業、ほかから受けている委託事業を導入したりとか、ぱれっとで独自にバザーとかフリーマーケットをやりながら収益を得

ている、そういう中から700円の賃金を払っております。でも、やっていらっしゃる方はとても喜んでいただけるので不満は一切なく、継続をしています。多分、子育てホームヘルプをやっている団体というのは全国にもあまりないということがばれっとの特徴ではないかと思っています。

そんなことをやってくる中で、今、私たちが見えてきている課題というのが、次のページにあります。先ほどから少子化ということもありましたので、私が今回テーマとしたのは「幸せな子育て家族の増加のためにできる事」です。

単なる子育て家族ということでは、幸福満足度というのは低くなってしまいますから、幸せな子育て家族が増加するということが大事ではないかと思うので、幾つか挙げさせていただきます。

子育て支援の現場から見える現状というのは、やはり核家族での子育てによる母親の負担があると思います。私は自営業の夫に嫁いでいますので、仏壇屋という事業をして、三世代が同居している中で子育てをしてきました。お舅さん、お姑さんに気を使うということはありませんでしたが、当時21歳の私にはとても気苦労なところはありましたが、今、振り返ってみると、子育てするには随分助けてもらったな、いなかったらとてもこのように子育てを何とか楽しかったと思ってやってこれなかったと思います。

そういう意味では、私は上田市に住んでおりますので、上田市には、現状、核家族が多いです。上田市は転勤族も多く、アパートで全くだれも知らないところで子育てをされる方も多いです。そして、緊急時のサポート支援の薄さということで、やはり子供が病気になったときだれが見てくれるんだろう、また自分が病気になったときに見てくれる人のいなさというのがあります。また父親との育児時間の共有化の少なさによる子育ての孤立感、夫は何もわかってくれないという妻の不満とかも多いです。

今子育て支援というのは実はとても進んでいます。私が子供を出産したころは児童手当も所得制限がありほとんどいただけませんでした。乳幼児の医療費も該当する人は少なかったです。そう思うと子育て支援はとても進んでいます。でも、子育てする子供の数が減っているというのは、多分、便利な世の中で生きてきた、コンビニ化と言われる世の中で生きてきた世代にとって初めて出会う子育ては、思うようにいかない、すごく大変さを抱えるのではないかと思います。薪で火をたいてご飯を食べていた時代にはそんなに子育ては大変だとは感じなかったと思うんですが、電子レンジでチンとやって何でもできる時代でのおむつ交換とか、言うことをなかなか聞いてくれない子供への世話というのは、とても大変さを感じるのではないかと思います。

また、自分の時間が奪われることへのストレス、晩婚化による実家の親の介護と育児の同時化、また、保育料の高額負担というのものもあるそうです。できたら働きたいと思っているお母さんたちはとても多いという声も聞いています。でも未満児で預けたら、何のために働いているかわからない、そういうことで、日本はほとんど、出産後、退社という道を選び、3歳までは子育ては自宅でというのが多い、それは高額の保育料というところがあると思います。

それから、子供の病気時の保育、ちょっと病気なので休みたいと言える困難さというものもあると思います。ヘルプに行っているご家庭では、育休明けで1歳児を保育園に預けて働いていたお母さんがいらっしゃいましたけれども、保育園から電話がかかってくるんで

す。熱が出ました、迎えに来てくださいと。だれも迎えに行く人はいないんです。でも保育園は熱があるがら帰します。お母さんが帰りたいと言っても、仕事が終わるまで帰れないからというところで、私たちの緊急サポートですぐ保育園に迎えにってもらえますかみたいな電話がその日に入ります。私たちできるだけ迎えにいて、そのお母さんをサポートしていますが、実際、こういうこともあるので勤められないというのものもあるかと思えますし、休みたいと言えない雰囲気というものもあるかと思えます。

それから、1歳過ぎからの就労希望と現実のギャップ、今産んだ後、3歳まで母親たちがどうやって過ごしているかという、あらゆる市町村に子育て広場というのがあります。親子で行って自由に遊べる公園のようなフリーな居場所的なものが多いんです。そこでほとんど過ごしていると思いますが、子供は1歳を過ぎてだんだんエネルギーになってきて、お母さんは見守っているという状態です。これだけ子供が動いているのに、自分はただおしゃべりをしているだけで、広場にいてお母さんは少しつまらなさというのを感じているような気がするんです。

そんな中で、パパ講座でパンづくり、ピザづくり、クッキーづくりなどをやっていただいたら、お母さんたちがすごく上手につくって、すごくいい笑顔でやっているの、こういうのがお仕事になったらうれしいと、子供を連れて2、3時間でこういうのをつくって売れたらすごくうれしい。実は何かしたいんだけど、そんな企業はないでしょうと。子供を連れていける場所がないし、無理だから働かないみたいな、そんなお話をしていました。

そんな状況の中で、私が、今の状況をバックに課題として挙げているのは、出産前後のサポートの強化、どうして1人しか産まないかなというときに、第1子があまりにも思ったようにいかず、だれも助けてくれる人がいず、大変なので、もう無理だというふうに思いうすいのではないかと思います。

出産は経験したことのないことに出会っていきます。大学を卒業し、結婚して、小さい子を見たことがない、触ったこともない母親は多いというふうに言われていますので、出産前後に安心させてあげる訪問サポートがあり、ちょっとうれしい、楽しいと思ったら、次を産むチャンスになるんだと思えます。

第1子のサポートを強化することによって、それが2子、3子へとつながります。4人子供を産んだお母さんに聞きました。私3人産んでいますが、宮尾さん、実は子育てって、4人産むとすごく楽しくてすごく楽と感じると、でもみんな3人でやめしまうと、4人産んだらそんなに大変だと思わないというふうに。一番大変だと思うのはどうも2人目のときで、もうやめようかなみたいな感じなんです。第1子をうまくサポートしていくことでより広がるのではないかと思います。

あとは、やはり父親の育児参加の意識の促進、育児時間の増加、またワークライフバランスの意識改革ということで、結婚、出産前後はライフのほうに重きを置くんだということを会社側がわかってあげて、今はライフに行ってもいいと、ちょっとワークのほうを制限してもいいと言っていたらいいようなことが大事ではないかと思います。

それから、多様なニーズに対しての支援の多様化と、行政とNPO、ボランティアの連携、またここにも企業が入るといいと思えます。

最後に、問題解決のために、今こういうのがあったらいいなということを考えてみまし

た。

まず、さっきから言っている出産前後のホームヘルプの充実です。それは1カ月、2カ月目のときにひとりで子育てをしていると、男性にはわからないかもしれないですが、とても不安感、何で泣くのかな、何でずっと泣いているんだろう、何で寝ないんだろう、常に一人でもんもんとしていることがあります。そのときに実家のお母さんがそばにいる人はいいけれども、実家のお母さんがいない人は、寄り添ってもらえないととても不安になっていきます。この不安を取るといことはとても重要ではないかと思えます。

そして、だれでも助けてもらってもいいんだというメッセージです。私たち、このホームヘルプのお宅にお伺いしたときに、実はこういう声も聞いたんです。ホームヘルプサービスを使うということは、私がだめな母親ということなんですよと、そしてこういうことにお金をかけるというのはもったいないですねと言う方がいらっしゃいました。そうじゃないと思うよ、大変なときに大変って言うといいんだと思うよ、みんな言えなくて、我慢して頑張ってる大変になっている人がいっぱいいるというふうに、助けている私たちも幸せだというようなことも言うんですが、そのために、だれでも利用していいんだということで、児童手当ではなくて、子育てバウチャーサービス利用券などを発行して、子育てホームヘルプだけに利用できる、6カ月から10カ月までは5,000円の利用券とか、そういうのをみんなが使えるというふうになると、使いたい人がどんどん使えるのではないかと思えます。

ばれっとの子育て家庭ヘルプサービスはさまざまなんですけど、60代、70代の方も行っていただいているんです。そしてその方たちが一様に言っているのは、お金じゃないよね、あの子供の笑顔を見たら最高に幸せだよと行って、700円でもだれも文句を言わないので、ここの年代層を使うのもとてもいいかなと思えます。

それから、助産師・保健師など、専門の知識を持つ人材の育成です。助産師・保健師はとても少ないです。この方たちと同じ力を持つ人を、私たち一般市民でもいいですから、知識を持ってもらった人が、もし、産後3カ月まで、授乳指導、体調管理、心理ケアに行けたら、もっとお母さんたちが安心して子育てができるのではないかと考えています。

これは行政ができることでしたが、企業さんができることとして、社員の子育てヘルプサービスの利用料、今私たちがワンコインを本人からいただいていますけど、企業さんが、育休後も使っていいと言ったら、それが出産前にわかっていたら、やめる人は減るかなと思えます。

また、ぜひお願いしたいのは、企業が子育てヘルプサービスを私たちNPOなどに委託して、社員の家庭、家族を守るライフの保障をしたらどうかと。また、企業のCSR活動として、各市町村のヘルプサービスを行政がお金を出すのではなくて、こういうパンフレットのところに、例えばシナノケンシさんなどがこういう事業をスポンサーしていますという、一口幾らかの寄附でこういう事業が成り立っていったら、企業さんが自分たちの社員の応援というよりも、そこに住む市民の応援というのを少しずつでもされていったらいいのではないかと思えます。

企業内での子育て相談、NPOの出張による相談、これはシナノケンシさんの子育てにかかわるときに、社員さんの子育ての相談も受けたというのがありまして、こういうのも出前で行ったらいいのかなと。あとは、企業内での子育て講座、休み時間30分のミニ講座

の連続開催、父親がなかなか講座には参加しづらいものの解消にもなるかと思っています。企業内託児ができなくても、私たちNPOの一時預かりを使ったらいいのかなと思います。

ぱれっとの今後の計画は、子育てしながらちょっと働きたいと望む人は、あらゆる世代に多いので、一時預かりを併設したママたちの働く居場所、女性の再就職支援訓練施設の開設を来年4月から目指しています。

それは、やはり一旦家庭に入り、子育てをした人は、すぐに職場復帰、長時間労働というのはとてもハードルが高いです。でもちょっと働きたいということをきっかけに、週一回2時間働けたら、その後が続いていくかなと思いますので、3歳、4歳に本格的に保育園に預けられる頃には一般就労が可能になる、その入り口をつくり、そしていつでも休めるということがとてもありがたいと言われているので、20代から70代までの多くの方でワークシェアをして、多くの雇用というか、保育施設にたくさんいていただいて、いつでも休めるということをやっていたら働く人も将来増えていき、ここができることで2人、3人と産みながらでも子育てできるということで、少子化の解決に通じていくのではないかと思います。

以上、ちょっと長くなりましたが、早口で失礼いたしました。ありがとうございました。

(3) 意見交換

○原山企画振興部長

ありがとうございました。それではこれから意見交換に入りたいと思いますが、お二人のご講演の内容を中心にしながら、ご質問も含めて、皆様のご意見を頂戴したいと思います。どなたでも結構でございますが、いかがでしょうか。

○山浦委員（長野県経営者協会会長）

加藤先生に、コンパクトシティについてちょっとお聞きしたいと思っているんですけど。ほかの経済団体でもコンパクトシティというのを進めています。コンパクトシティというのは、人口が減っていくという前提に立って行政サービスの効率化を図るということですが、ということは、今、限界集落みたいなものが、どちらかという、政治家の人たちは残そうという傾向にあるのではないかと私は思っているんですが、それとは対峙するものと、逆にいうと、移動するということについては、魅力をつくることによって自主的に移っていただくにしても、限界集落自身はなくなってしまうというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○加藤教授

いろいろな考え方があると思います。少し極端な考え方かもしれないんですが、自分が住んできたところに住み続けたいという気持ちはよくわかりますが、住み続けたいのと、住み続けられるのは違うと思うんです。

私もたまに限界集落を見せていただいたり、いろいろと話をさせていただくんですが、今はできるんだろうと思うんです。今は若い人が買い物難民にならないように手伝ってくれたり、町や村がいろいろなサービスをやってくれるんですが、これから10年、15年経っ

たときに、果たしてそれが可能かということを考えていくと、今から少しずつ真ん中のほうに集まっていたかということが必要なのかなと思います。

限界集落を維持するというのは、もう一つの面で言えば、農業だとか環境だとかという話が出てくると思うんですけども、その話と人をそちらのほうに住ませるというのはまた別だろうと考えておりますので、いろいろなご批判はあるにせよ、住み続けられるかどうかということが問題だろうと考えております。

○山浦委員

わかりました。ありがとうございました。

○原山企画振興部長

そのほか、いかがでございましょうか。

○中山委員（日本労働組合総連合会長野県連合会会長）

加藤先生にお聞きしたいんですけど。先ほど合計特殊出生率が、九州のほうは高いところがあるとおっしゃられましたけれども、九州に高い県がある原因をお聞きしたいのと。逆に、極端に低いところとの比較を1点お聞きしたいと思います。

もう1点は、我々は労働組合なものですから、いろいろ統計なんかを見ていると、女性の就業率が高いほど出生率が高いというか、たくさんお子さんを産むという傾向があると見ているんですが。そこら辺の原因がどこにあるのかというようなところも、あわせてお聞かせ願えればと思うんですが、よろしくをお願いします。

○加藤教授

ありがとうございます。一つは、九州のほうは、本当のことを言うとよくわからないところがあるんですけども、どうも女性が自立していると。九州というと、何となく男尊女卑的な感覚があるんですけども、そうではなくて、いろいろな話を伺いますと、女性が自立して、育児やさまざまな就業というのをこなしていることではないかという話も伺っています。沖縄は、極端な例ということではないかと思います。

一方で、東京は、先ほどのデータにもあったんですが、非常に未婚率が高くて、若い人たちがたくさんいるのに結婚しない。そこら辺がなぜかという、仕事の話、雇用の話にもかかわってくるんだらうと。先ほどのデータにもあったんですが、非正規の方が多いとか、将来に対して希望が持てないとかという形で結婚していないということもありますし、そもそも東京で家庭を持つというのは、相当コストがかかるということもあるのではないかと思います。

後段のご質問なんですが、私もいろいろ推計をすると、就業率が高いところ、これを言いかえると二つありまして、一つは、女性が自分のライフステージをきちんと選択できるところほど高いと言えらると思いますし、もう一つは、そういう環境が整っているところだらうと思います。

1970年頃は就業率が高いところほど出生率が低かったんですが、85年頃になりますと、その関係がなくなって、2000年あたりになると逆の、今おっしゃった関係が出てくる。そ

ういうふうに構造を変えた国は出生率を高めてきたのかなと思っております。

○原山企画振興部長

そのほか、いかがでしょうか。

○中條委員（長野県連合婦人会会長）

関連で加藤先生に。富山市のコンパクトシティーの構造というのを詳しくお願いできればなというのと、沖縄の出生率が高いという、女性の自立というだけではなくて、多分、ほかにたくさん原因があると思うんですけども、その2点をお願いします。

○加藤教授

実は富山市のことはそれほど十分に存じ上げておりません。ただ、首長さんが相当コンパクトシティーにお力を入れられていて、また、富山県は県の中で市町村が一番少ないという形で、合併も進めてコンパクト化を進めていると伺っています。これからまた富山県のことを勉強させていただこうと思っているんですが、そこはちょっと不勉強で例だけです。

沖縄の場合ですと、これは幾つかの話がございまして、一つはコミュニティが相当しっかりしていると。つまり自分の子供を周りの人が育児してくれるとか、そういったことで非常に子供を産み育てやすいというところがございます。

実は、失業率がめちゃくちゃ高いのが沖縄県なんですけど、仕事とかそういうこととはかけ離して、やっぱり子供は宝という、そんな形ではないかとよく言われます。

これだというのはなかなか難しく申し上げられないんですが、もしかしたら宮尾さんのほうがお詳しいかもしれないんですけども、そんなことをご勘弁いただければと思います。

○原山企画振興部長

その観点で、宮尾さん、いかがですか。

○宮尾氏

そうですね、沖縄の出生率が高いというのは、本当に今、先生がおっしゃった、地域で育てるといのがずっと続いているというか。沖縄の風土というんですか、温かいという、育てやすい、何とかなるさみみたいな、なんくるなるさじゃないですけども、そういう風土があって。例えば正社員でなくても、別に食べるものは魚を釣ってくればいいじゃんとか。横のおばちゃんが見てくれるしみみたいな。そういうので、あまり産むことへの抵抗感、産んだ後の負担感というのが少ないのではないかと思います。私の友人が沖縄に嫁いで娘さんが出産したときに行ったら、何とかなるさという感じでみんないるんだよねなんていうふうに言っていましたので。

私も先生のお話でいろいろありましたが、あまり正社員とか、そういうところに行かないと結婚ができないとかという周りのメッセージ、それをあまり言い過ぎてしまうと、正社員になることを目標にして、その後、結婚するんだとなっていくので、どんどん遅くなる

んです。でも、今、契約社員の方のお給料だって、そんなに悪くない場合があるので、ある程度の収入があれば、非正規であろうが正規であろうが、2人で働ければ大丈夫だというようなメッセージをもっと世の中に出したほうが、私は早く結婚していけるのではないかという、正社員じゃないから結婚できないと思っている親御さんも多いというのが、正社員ではない人の結婚をととても遅くさせているというような気がします。

○大森顧問（東京大学名誉教授：県政参与）

ちょっといいですか。確証がないんですけども、沖縄へ行ったときにその議論をやったときに、どうして沖縄は子供がたくさん生まれるのと聞いたら、沖縄はお墓を守ることが非常に重要で、それが主として長男というか男性の役割になっている。したがって結婚すると、男性が産まれるまでは子供を産み続けると、それが伝統的文化ですと。それだけで出生率の高さは証明できませんけれども、沖縄には沖縄独自の背景というのがあるように伺いました。

それからもう一つ、今おっしゃっているように、沖縄が一番失業率が高いんですよ。失業率が高かったらやっぱり外へ出て行って働きますが、若者がそれをしないんですよ。それも不思議で、だから経済学が当てはまらないんです。

それも聞いたんですけども、普通だったら、失業率が高いんだから外へ仕事を求めて行けばいいという人もいるんですけども、若者が行かないんですよ。どうして行かないのと言ったら、理由はよくわからないけれども、沖縄が大好きなんだ、沖縄で暮らしたいというので、それもあまりしっかりした理由かどうかあやしいんですけども、雰囲気はわかるんです。

もうちょっとしっかりしたデータで沖縄のことを分析しないとわかりませんが、沖縄へ行くとかなんとなく感じがわかる。それをもうちょっと確かめる必要があると思いますけれども。感想風な話ですけども、私が沖縄で聞いたのはそういう話です。

○原山企画振興部長

ほかにいかがでしょうか。

○中條委員

宮尾さんお願いします。本当に全くおっしゃるとおりで、税金とか何かのことはその次にして、おっしゃるとおりのプレゼンテーションをしていただいたなと思います。

私は、第1回の会議のときに、やっぱり子育てで望んでいるのは、0歳から18歳までしっかりと祖父母みたいに見てくれる他人がいるということが大事だと、真っ先に発言したんですけども。このばれっとという事業を通してだけではそれはかなわないかなというので、やっぱり祖父母のようなかわり方ができる人たちを探していくというのが行政の役割として一つあるかなと思っています。保育料とか教育費の軽減というのは、育児休暇をしているときにはそこが苦しくて、やっていかれるかなというときもありましたという話も聞いていますので、それがあかなと思います。

これだけ経済団体と市町村の代表たちが来ていますので、そのところで、企業が今プレゼンテーションしたようなことが可能かというのを皆さん、こちらのほうからそのこと

について発言いただきたいなと思います。

○原山企画振興部長

このご発言に対していかがでしょうか。

○山浦委員

どこまでできるかみたいな話ですよ。これは、やっぱりNPO法人であるからできるということだと思います。

企業は側面からサポートするとか、金銭面で多少、例えば、うちなんか子どもに家族手当というのが出ているんです。これは日本独特のもので、世の中、家族手当は廃止の傾向ですよ。アメリカ的に考えると、これはどんどん廃止するということになります。私の会社も廃止の議論はしたんですが、やめられず1子、2子で幾らというのでやっています。私は個人的には人数が多くなるほどいっぱい金を出してやったらどうかと言っています。今は、多分1人幾らで掛ける人数みたいなことをやっていると思います。そんな呼びかけをしていくこともこの春のベアと合わせていいのではないかと。

多少、この頃世の中が変わってきまして、銀行界でも保育所みたいなものを設置する銀行も出てきています。世の中から要請があれば、社会的責任というものがだんだん生じ、そういう方向に向かっていくというのが事実じゃないですか。

○宮尾氏

実際、こういうホームヘルプ事業を行うに当たって、本当だったら市町村が委託事業化していくことで、今上田市の行政とも随分話をしていますが、上田市が育児サービスというか、ホームヘルプをやっているといったら、ものすごい上田市のイメージアップになって、それをやってくれるんだったら住みたいという。例えば、上田市に来たら、これのできるんだったら行きたいと思うほどイメージが上がると思うんです。ただ、上田市はちょっと大きな都市になっていて、なかなかそれを予算化するというのが難しいという、健康推進の介護予防のほうには、今お金は回っているけれども、なかなか子育てというところには本当に少ないんだということを聞いていて、そうした中で、こういう事業を、例えば八十二銀行さんがとかがスポンサーをしています、この事業はその企業によって行われていますというのがメッセージとして皆さんに言ったら、すごくいいイメージじゃないかなと思いますし、私たちのこういうNPOなんかはもっとやりがいを持ってきます。

市町村でファミリーサポートというのがあるんですが、ファミリーサポートの限界というのがありまして、ファミリーサポートは実は送迎と自宅で預かるということしかできない。厚生労働省のやっている事業の関係で制限があるんです。だから、それぞれしてほしいことがほとんど当てはまらないという現実があるんです。

だから、そういう意味で企業さんがスポンサーとかになっていただけたら、一口1万円とかいう感じでもやっていただけて、ワンコインですと済むみたいなふうになったらいいなということも思います。それから、保育所の件なんですけれども、託児所を望まれる女性はとても多いです。ただ託児所をつくったり、一時保育所を企業内につくるというのは、保育士の確保とか空き部屋を直すとか、いろいろな課題があって、なかなかあらゆる

企業さんができない現状みたいなものがあるんです。

今、法律も変わってきたので、一時保育というものも、市町村がもうこれ以上できないという限界があるみたいなので、一時保育所、コンパクトなものを民間がやって、そこに企業との連携ということで、例えばA社さんはその保育所を一時保育として使っているのだというようなことになるといいのではないかとということも感じています。

○山崎委員（長野労働局総務部長：高森長野労働局長 代理）

本日、労働局長の代理で来たものですから、この場で発言してよろしいものかどうかですが、今、ファミリーサポート事業という話が出ました。これは厚生労働省が始めた事業でございまして、厚生労働省に雇用均等・児童家庭局というのがありまして、ちょうど私がそこにいたときにつくった事業です。これは、今宮尾先生もおっしゃったように使い勝手が悪いのは、市町村が窓口なんです、有償ボランティアという格好になっていまして、1時間で200円かそこら辺しかとらないという・・・

○宮尾氏

1時間650円です。

○山崎委員

650円ですか、当時は安かったんですよ。

○宮尾氏

そうですね、今、650円。

○山崎委員

大分上がりしましたがけれども、でも半日預かればいいんですけれども、結局送迎はしていないんですよ。ただ、これは別に仕事をしてようが何であろうが、家庭でどうしても、子育てにどうしてもまいてしまったという方が近所の方々に、市町村を通して紹介していただいて預かっていたかと。これは結構、当時ははやったんですけれども、責任問題とかいろいろなものがあり、どうしてもお預かりしたときに何か事故でも起こったら大変だとかということになりまして、今、厚生労働省としても、ファミリーサポート事業というのはあるんだけど、あまり宣伝していないという状況です。ただ、使えることは使えますので、ご活用いただきたいなとは思っております。

○原山企画振興部長

花岡委員、いかがですか。

○花岡委員（長野県市長会副会長：菅谷長野県市長会会長 代理）

本当に、一つは加藤先生のお話の中で、非常に限られた人口で広い面積を管理するという形の中で、コンパクトシティも目指すんだけど、なおかつ荒らしてはいけないという、相反する命題にチャレンジしている苦しさということに関して、やっぱりコンパクト

トシティーだけではだめだという思いが現場にはあるような気がして、非常に限られた人数で荒らさないための努力をするための経費みたいなものを、都市部がどう評価するのかということも、ぜひ先生方からもご提言いただきたいなという思いでおります。

また、ぱれっとさんの活動に関しては本当に頭の下がるというか、素晴らしいなと思ってお聞きして、行政がやると、どこでどう線を引くかということが非常に課題になったりして、どういうタイアップができるかということはちょっと軽々には発言できないんですけども、ぜひそういうぱれっとさんみたいな活動が活発化するために行政が何ができるかということに関して、真剣に勉強したいと思っています。まだそのレベルだということでお許しいただければと思いますけれども。

○宮尾氏

東御の市民の方も使っていただいていますので、上田広域ということでやっています。

○大森顧問

もう一回、発言していいですか。ちょっとお聞きしたいことがあるんですけど、出産前後のホームヘルプの活動をされているんですけども、今、実際に子育てのサポートをやっている方々は何人ぐらいおいでになるんですか。

○宮尾氏

そうですね、今、登録が24人おりますが、実働とすると14人前後でやっています。

○大森顧問

実際にサービスを受けている方々は何人ぐらいおいでになるんですか。

○宮尾氏

そうですね、会員登録制度にしまして、実際に訪問してカルテのようなものをつかって、いざというときにお電話くださいという、面接訪問をして会員登録している数というのは本当に多くて、現状でいうと100人を超しているんですが、実際使っている方というのは毎月変化をしまして、一定に使っている方というのは10人前後です。緊急時というのが、1カ月に1回のヘルプですとか、そういうのもやはり10人というか、そういきますと、そんなに大勢の方が利用しているというのではない。実際に年間時間でいきますと、去年の実績は1,200時間ぐらいだと思います。

○大森顧問

そうすると、上田市の潜在のニーズに全部応えているわけではないですね、もっと必要でしょ。

○宮尾氏

全くないと思います。

○大森顧問

ということは、それはこういういろいろなグループでやることも可能なんですけれども、私は日本型ネウボラでやる以外にないと思っていますんです。それで既に埼玉の和光市は踏み切りました。従来の市町村のこの業界、一番手薄なんです。だから、従来型でやっていたら、とてもじゃないがこの仕事はできません。

宮尾さんたちの先駆的な仕事というのは、今度は妊娠中の話があるんです。妊娠中の話があって、産後のヘルプが絶対必要なんです。保育所をつくるとかという話は重要なんですけれども、日本ではその前のことがほとんど手つかずです。その前に実は結婚の話があるんですけれども、ここをきちんと整えない限り、不安で特に都市部における若い女性たちは子供を産みませんよ。

ですから、ここに市町村が乗り出すかどうか、その制度をきちんとつくるといのはどうかということが決定的なんです。ただ先駆的な自治体が乗り出し始めているから、だから上田市は可能性があるんです。市長さんがそのことをおわかりなら、全面的に上田市から長野県は発信するということは可能になると思っていますので、先駆的な仕事だと思うんです。本格的に子育てを社会化する以外にないんです。もうはっきりそれに踏み切ると、高齢者は踏み切りましたから、だから子育てについてきちんと、子どもについて社会化すると、それを市町村の仕組みとしてきちんと整える以外にないのではないかと、お聞きしていてそう思います。

○加藤教授

ちょっとだけよろしいですか。大森先生のおっしゃっていることは、私もそうだと思います。子育てバウチャーみたいなものに、現物できちんとお金をつけていくということが大事ですし、上田市がやればいろいろなところでさらに競争が高まってNPOも増えてくれば、そこでさらにいいサービスが出てくるのかなというふうに思います。

そういう意味でいうと、いわゆる子育て保険みたいな形で、介護保険の逆バージョンというのがよく提案されているんですけれども、それに結構、近い形なのかなと思います。

○原山企画振興部長

それ以外にご発言ございますでしょうか。

○中山委員

働く側の女性の立場でいうと、一番困っているのは、ファミリーサポートもそうなんですけれども、女性の働く場のセーフティネットである緊急サポートなんです。朝、子供を起こしたら熱があって行けなくなった。そのときにどうするかという慌てるんです。ところが、それがなかなか救ってもらえない。そうすると企業でも居づらくなるという、これを一つ見解として我々持っていますので。まさに大森先生もおっしゃっていた社会で子供を育てるんだという意識をどう持つか、これはサイレントキラーですから、社会問題化しているんだけどだれも痛みを感じないわけですから、結果的にはえらいことになってしまうという。そういう意味では、森林税は長野県にあるわけですから、森林税じゃなくて、子育て税を入れるぐらいの気持ちでやっていかないと、これはやっぱり難しいん

だろうと思います。

先ほど企業に家族手当があるという話でしたが、ただ残念ながら家族手当というのはどんどん削られている状況があるものですから、そういう中では、企業だけに押しつけるというは無理なものですから、みんなが責任を持ってやるべきだろうと。現実、緊サポというのは、現状かなり利用されているとか、あるいはどういう状況なのかというのを宮尾さんにお聞きしたいと思います。

○宮尾氏

多分、私たちのやっているのは緊サポ的なヘルプがほとんどであると思います。この頃も転入母子の方で、お母さんが肺炎になって、子供さんが2人保育園に通っていらっしやるんですけども、送り迎えをする人がいないという状況の中で、クリスマス会で発表会を子供が楽しみにしていたと、でもそこにも出れないということで市に相談があり、そこから緊急で、ぱれっとに行ってもらえないかということで送り迎えを1週間しました。

無事に発表会も終わって、子供たちも本当に笑顔で、お母さんもその頃にはとてもよくなられて、緊急時に本当にありがとうございましたということで、今日明日の話も全部、民間だからこそ受けよう。行政だと、予約とかそういうのがしっかりしてもらえないと、何日までじゃないとだめとか、そういうのがあるものですから、私たちは可能な限り多様なメンバーでやっておりますので、そういう意味で、60代、50代、70代の方がメイト、働く側にいると、すごく時間があって、緊急時、動けるのかなと思っています。

○山崎委員

すみません、先ほどの続きで、ファミリーサポート事業の関係を補足だけさせていただきます。難点は、サポーターさんがなかなか少ないと、市町村に登録していただかないとだめなんです。サポーターさんたちというのは年代が幅広くて、子育てが終わった50代、60代の方もおられます。ですから、そういう方々をうまくマッチングすれば、送迎なんかもやっていたらいいんです。ただ、そのマッチングがなかなかできない。そしてそういったサポーターさんというのを市町村が集めないとまずいです。それができていないというのが現状だと思っています。

ですから、各市町村さんだけではないと思うんですけども、そこら辺を考えていただきたいというのが、私からのお願いというような話になると思います。

○宮尾氏

ファミリーサポート事業は結構、上田市でも養成はしています。だけど手を挙げてくれる人がだんだん減っているというのと、利用する方が減っているという両方があるのではないかと考えています。ぱれっとはロコミと上田市の子育て課との連携というのをよくやっているものですから、ファミサポではどうしても市も頼めないんですよね、ファミサポでできないから、だから、みんなぱれっとに来るという中で、やってきているので。市も十分大事な事業だと思っているとは思いますが、私たちも毎年、独自でスタッフを養成しています。だからどんどん増えているという段階に来てはいますが、大手振ってパンフレットを全部の方に配ってどうというほど、こちらのまだ力がないのでそこまではできな

いんですけれども、口コミ的な感じで広まっているという現状です。

○中條委員

ファミリーサポートセンターにつきましては、行政でやっているのと民間との違いがあると思うんですよね。民間で限られた人数でやっているの、多分、皆さんに信頼されていると思いますし、子供とも顔見知りになっていると思うんです。行政でやって、私もやっているんですけれども、新しいところに行くにしても、初めての子どもとかそういうことがあって、お互いに信頼し合えるというような形になっていないので、そこをどうやって行政がマッチングできるかということをやらなければ無理ですと言っているんですけれども、なかなかできないというのが現実だと思います。

○山崎委員

おっしゃるとおりです。全然アンマッチです。できていません。

○中條委員

それともう一つ、若い女性が、やっぱり核家族とかいろいろなことで、子どもたちに接する機会というのがなくて、改めて結婚して出産となったときに、びっくりしてどうしようとおたおたとなりますので。小さいときからそういうことにかかわること、小中高でも大学でも子どもたちに接するという機会をつくっていくことが大事だなということは思います。

○原山企画振興部長

今のテーマも含めて、知事にも意見交換に入ってもらっています。

○阿部知事

ありがとうございました。まず宮尾さんのお話は非常に課題もよくわかるし、どんどん広めなければいけないと思って伺いました。

どうすればいいかなと思って、今、考えているんですけれども、大森先生の質問の中でも出ていたように、県が宮尾さんのところに直接補助金を出すというのは、それをやり出すとほかにも同じようなところが山ほどあって、多分それは無理だと。

実はバウチャーみたいな話も県庁の中で検討したことがあるんですけれども、国レベルでやればともかく、県レベルでやると、国でお金の使途がかなり決められている中で、子育て、子どもを一人当たり幾らとやると、相当薄撒きになってしまうんですよね。先ほど中山さんおっしゃった、県民の理解と協力を得て子育て税をとって、それを使いますということぐらいやらないとなかなか薄撒きで、多分、あまり効果は出ないかと、ではどうしようかと思っていたんですが。

宮尾さんのところで、先ほど委託という話がありましたけれども、委託は行政の枠組みで仕事をやってもらう話になるので、多分、これはやってはだめとか、ここまではやらないとか、そういううるさい話になるので、私は行政側からお金を出すにしても、必要最小限の補助金にしておいたほうが活動の幅は広がりやすいんだらうと思います。

宮尾さんのところで例えば旗を振ってもらって、この実現会議は、意見を言うだけではなくて、実行してもらわなければいけないと冒頭言ったと思うので、例えば連合婦人会に協力してもらって、そういう動きを県内に広げて、県全体で同じような活動をされていらっしゃる方はいらっしゃいますよね、そういう人たちの組織をつくってもらって、そこに例えば県が補助金を出しますと。その補助金はランニング補助金というか、子育てサポートを個々にやる補助金ではなくて、県内にそういう活動を広めてもらうことをやってくださいと。広げる上では、市町村の代表とか、経済界の代表の方とか、労働界の代表の方が今日参加されているので、個々のサービスのところの支援は地域とか企業がどこまで協力できるかというのを考えていくと。

今、お話を聞いて、この話を無駄にしないためにどうするかと考えると、そんなシナリオをつくって具体化していくのかなと思ったので、ちょっと企画振興部で引き取って考えてもらえればありがたいです。

○原山企画振興部長

春日委員、いかがですか。

○春日委員

(長野県農業協同組合中央会専務理事：大槻長野県農業協同組合中央会会長 代理)

私どもは本来の協同組合運動のところですので、加藤先生の言うコンパクトシティの考え方の、住めるところと住みたいでは違うみたいな話を聞いていますと、私は農業のことをどう守っていくか、地域をどう守っていくかというところで、地域協同組合として、限界集落という言葉は大嫌いなんですけれども、そこに新たな生産をしたい人を入れてくる、要は移住というか、そういう方面のことを考えていかなければいけないだろうと。

現実、長野県の農業の、川上村あたりは4,000万円、5,000万円稼いでいるなんていう話がありますが、外国人労働者を入れて生産を上げているというのが現実なわけです。あれがなくなれば、そんなふうにはならない。それがいいか悪いかということがありますが。では移民をどうするかみたいな話になるのかどうなのか。本当に国の力を持っていくということになれば、移民のことも考えなければいけない。我々は、それでは農地を守り、限界集落をなくそうと思うのなら、移民も考えてもいいのかもしれない。ただ集落で非常に閉鎖的な中で生きておりますので、そここのところのあつれきがある。ただ、長野県の農業そのものを守っているという資源は、都会に水資源だ何だというものを持っていくときに、ここが荒れてしまうとどうにもならないというものがあるはずなんですよ。

だから、コンパクトシティの考え方もわかるんですが、周りにあって初めて都市、小さな町がきちんと機能するという格好になるんだろうと思っているんです。そこに何が必要かという、やはり助け合いの精神しかないわけなんです。協同思想でどうここをつくっていくかという形をとっていかないとだめなんだろうと。

我々協同組合は、今、高齢化しているので、老人福祉のほうにしか顔を向けていない。子供たちに向けてやっているのは食育教育で、小学校の皆さんを中心にそういう講座を設けて、農地と一緒に農業をやりながら勉強させるみたいなことはやっているんですけれども、子育てというところまで入り込んでいないという現実がありまして、そこら辺のとこ

ろは、今日、宮尾先生の話聞いて、我々もやっぱりそういうところから、農村婦人の若いお嫁さんたちもいるわけですから、そういうところも助け合っていけるような仕組みをつくっていかないと、地区には助け合いの組織みたいな、安曇の関係のそういう組織もあるんで、ああいうことを増やしていくことで、地域の中の全体が生きているというふうにしていきたいなと思っています。

○加藤教授

私も言葉足らずだったんですが。環境とかそういったものを守るためのコストをだれが払うかというのもやっぱり考えていかなければいけないと思うんです。それは、例えば電力をどこでつくって、その電力をだれが買っているのかと同じ話ですので、都市部の人たちがやっぱり負担をしていくということが必要だろうと思います。

コンパクトシティと農業はまた別の話だと思っていまして、私、農業というのはIT産業で、これから若い人がどんどんやっていくべきだと思っておりますので、農業の保全の話と限界集落という話とは分けて考えて、農業の振興とそちらとはちょっと分けたほうがいいかなというのが1点です。

あともう1点は、移民の話や何かを始めてしまうと非常に難しい話が出てくるので、個人的には、移民というのは最小限のほうがいいだろうと思っております。社会的統合が相当難しいから本当に慎重になったほうがいいという話もあります。

○原山企画振興部長

中村委員、いかがですか。

○中村委員（長野県町村会常務理事兼事務局長：藤原長野県町村会会長 代理）

今日は藤原会長が欠席なので、代理で申しわけありませんが。やはり町村なんかを見ますと、施策の柱として、今まではどちらかというと高齢者福祉というものにウエイトを置きながら、若い皆さんへの施策というのは遅れてきたというのが正直あったのではないかなと思うんです。ここへ来て、人口定着に向けましても、子育て中の共稼ぎが増える中で、延長保育をやったりとか、土日も開園したりとか、かなりそういう面での、町村だからできる施策というのをやってきていると思います。

正直言って近隣の町村議会で例えばこの村はここまでやっていると言われれば、やはり首長としてはそっちもやらざるを得ないという中で、かなり手厚くなってきていることも事実だと思うんです。

ただ、財政が厳しい中で、例えば今までは子育てにしましても、3子目は続いて入ると保育料はただにするというような施策もありましたけれども、もう一步、県の皆さんのほうで子育て、保育なんかに踏み込んでいただくと、町村は財源が若干楽になりますので、それを今日、宮尾さんがいろいろな提案をしていただいていますし、そういう面に使えるのではないかなということを感じました。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。時間も迫ってまいりましたが、大森先生から資料を用意して

いただいております。

○大森顧問

地方創生本部がいろいろ作業をやっています、市町村にとって重要なことの一つは人口ビジョンをつくるという、推計するということですけれども。その際、ビッグデータを使いこなしたらどうですかというのを、石破大臣からストレートに言ってこられていますので、それが地域経済分析システムの話です。内容は読んでいただくとわかります。

もう一つ、ここにはないことで、これから県と市町村が戦略を考えなければいけないんですけれども、そのときに、今回直った地域再生法です。この仕組みと今回の地方創生法が連動していますので、これを両方にらみ合わせながら、特に市町村でどういう戦略計画を立てていかれるのかということを中心にきちんとやらない限り、露骨に言うとも国からお金が出てこないんです。

だから、今回は市町村単位できちんとした計画を打ち込んで、自分たちはこういうことをできると、国はこういうことを直せと、もしそれで国が意向に従わなければちゃんと説明せよということが入っています。応答義務を課していますので、相当、私は使っていけば重要な法律になっていると。創生法のほうは空法ですから内容がないんです。内容は市町村と都道府県を見るということになっていきますので、そのための幾つかの手法について創生本部から次から次へと出てきますので、それをできれば広くいろいろな方々のお目にとまったほうがいいのではないかと、そういう趣旨です。以上です。

○原山企画振興部長

ありがとうございました。時間でもありますので、知事からまとめてお願いいたします。

○阿部知事

まとめの前に加藤先生ちょっといいですか。時間なので簡潔に。大変ありがとうございました。基本的にお話の趣旨は、そうだなと思って伺っているんですが、何人かの方からお話があったように。私は、都市経営の観点からのコンパクトシティーは当然必要な議論だと思っているんですが、ただ日本全体の国土をどうするかという解がコンパクトシティー、あるいは拠点都市への集積というところでとまってしまっているのだからかと思っています。例えば町や村から拠点都市で、そこをダム機能を持たせるというのは、またご意見聞かせてもらいたいんですけれども、私からするとミニ東京的な発想で、長野県全体を見ると、東京の暮らしはもううんざりだと、もっと違った子供の育て方をしたいと。例えば森のようちえんみたいなどころがあるので、わざわざ長野県へ移住されてくるような方たちもいますし、都会では農業というのは、なかなか実感として職業の選択肢にはなっていないところがありますけれども、長野県で農業をやりたいということで来る若者たちもいるわけでありまして。それを考えると、拠点都市、東京的な志向の人たちの受け皿としての拠点都市形成は意義があるんだと思いますけれども、それをもう突き抜けている人たちが徐々に出始めてきている中で、東京に行かなくても東京的なものが味わえますというのは、私はえせ東京的なものになりかねないなという気がしています。

そういう意味で、もっと都市の個性を出すということと、それから農山村も含めた地域

の定住をどう考えるかというところまでいかないと、いけないのではないだろうかという問題意識を持っています。

特に今回、神城断層地震で白馬村であれだけ住家が倒壊して死者がいなかったと。ある意味で都会と比べれば弱い地域ですけれども、私は長野県の農山村のほうが首都圏の町よりもよほど強いと思っています。そうした強みをなくさないようにしなければいけないと思っていますし、横浜市役所で勤務していた経験からすれば、横浜は一見、大都市で元気がよさそうですけれども、やはり一步裏に入れば非常に貧困な地域があったり、あるいは人の顔が見えない。行政としては、これからどうやって対応するんだと途方にくれるようなところもあるわけで、それを考えると、この地方創生の議論の中でも、どうしても地方の活性化みたいな話ばかり議論が出ていますが、私は、さっきも出ていたように、都市ももっと再生してもらわなければ日本全体の力は落ちると思います。そのときに、都市にもこういう課題があるということをもっと発信していく必要があるのではないかと、これは私が県知事ですから、今そんな立場ではないですけれども、オールジャパンを考えたときには、都市の問題というのもぜひ議論していただく必要があるなと思っているので、またご意見を聞かせていただければと思います。

○加藤教授

ありがとうございます。私も言葉が少なかったので申しわけないですが、一つは、これからはミニ東京をつくるということを申し上げているわけではないんですが、やっぱり東京的なものは当然必要だと私は思っています。ただ、そこで大事なのは、どういうライフスタイルを売り物にするかだと思うんですが。

あるところで議論したときに、やっぱり同じものを提供しても、絶対東京に負けてしまう、でも東京にあるものも必要だと。では何をそこで出していくかということ、やっぱり東京にないライフスタイル、これを売って行くしかない。だから、多分、長野県さんのライフスタイルと、静岡県さんのライフスタイルと、山梨県さんのライフスタイル、全部違うと思うので、そのどこを選ぶんですか、どこを選んだとしてもそこにはいいものもありますし、東京的なものもあるのではないですかというのが、私は一つの解ではないかと考えています。

また、創成会議の最初の議論は東京を何とかしなければいけない。東京はこのままだったら大変なことになるということもあったものですから、知事がおっしゃるように、都市の問題というのも、もっともっと考えていかなければいけないと思います。

○阿部知事

ありがとうございます。

○原山企画振興部長

それでは、時間がまいりましたので、知事からのあいさつで終わりにしたいと思います。

○阿部知事

加藤先生、宮尾さんには、非常に貴重なお話を聞かせていただきまして、ありがとうございました。お二方のお考えを、我々の県の取組にもしっかり活かしていきたいと思いま

すし、今日の子育て支援のところは、県も取り組みますが、特に経済界の皆さん、市町村の皆さん、ぜひいろいろな形でご協力いただきたい分野です。

農山村の子育ては、春日さんがおっしゃっていただいたように、JAグループが本気を出してもらえれば相当いろいろなことができるのではないかという気もしますし、県全体として、子育て支援戦略を今月中に取りまとめようということで、今、市町村の皆さんのご意見も聞きながら検討しているところであります。

その戦略で終わりということではなくて、まだまだ子育て支援、いろいろやっていかなければいけないことがありますので、どうか、この会議のメンバーの皆様方には今日のお話を聞いていただいたように、子育て支援、少子化対策、結婚支援、長野県の地域活力、産業面も含めて、未来にとって大変重要だということを改めてご理解いただいて、一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

4 閉 会

○原山企画振興部長

以上で、第3回の「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」を終わらせていただきます。次回は来年の1月21日10時から開催を予定しておりまして、中間取りまとめに向けた議論をさせていただきたいと思っております。本日はどうもありがとうございました。